

水防災意識社会の再構築について

熊野川減災協議会

水防災意識社会の再構築について ～意見交換結果～

- 本協議会は平成28年度より、国・県・市町が連携協力し、ハード及びソフト対策を一体的に実施し常に洪水に備える【水防災意識社会の再構築】を行うことを目的として10年間活動してまいりました。
- これまでの協議会では実施状況をフォローアップしてまいりましたが、【水防災意識社会の再構築】は達成できたのか、という点について、下記の通り意見交換を行いました。

○ 防災意識向上が住民に浸透したと感じた場面／浸透させるために工夫していること

紀宝町

- 平成28年から6地区16の自主防災組織で「**地区タイムライン**」を作成し、地域に応じた形で災害に備えるなど、住民の災害に対する意識が高まった。
- 具体例として、平成29年台風第21号では、床下・床上浸水合わせて136世帯の被害が発生したが、**早期避難**により救助要請はなかった。また、令和2年台風第14号では、浅里地区において大規模な地すべりが発生したが、**事前避難**を実施していたため、人的被害はなしであった。
- タイムラインがすべてではなく、その時の状況を調査研究しながら新たなタイムラインの構築が必要である。引き続き**タイムライン防災の充実**を図りながら、早期避難の徹底と住民意識の向上に取り組んでいきたい。

新宮市

- 平成23年紀伊半島大水害で甚大な被害が発生した高田地区において、時間雨量30ミリまたは24時間雨量120ミリを達した時点で、**自治会**が自主避難所の開設検討や開設を行っている。
- **高齢化**が進む中、**自主避難**や**早期避難**、平時の段階での**避難訓練**等の実施に取り組んでおり、安全確保に対して非常に意識が高くなっていると感じる。

紀南河川

- 我々ができる**防災授業**の内容は水害の危険性や早期避難の必要性についてだが、タイムライン上でのもう少し早い段階でのことが伝えられるとよいと考える。小学校高学年くらいになると天気予報にも関心を持ち始めるので、地方气象台と**コラボレーション**ができるとよいと考えている。

➡ タイムライン防災の充実を図っていくとともに、自主避難や早期避難の啓発、平時の避難訓練、他機関とも連携した防災授業等、住民に防災意識を浸透させる取組が引き続き重要です。

水防災意識社会の再構築について ～意見交換結果～

● 防災意識向上が住民に浸透していないと感じた場面

新宮市


- 市街地では平成29年以降大きな水害が発生していないことや、2年前の能登半島地震や今年の島根県・鳥取県での地震の影響もあり、**地震や津波に対する意識が強くなっている**。
- 防災対策課の出前講座の依頼も年間約40件のうち9割以上が地震に関するテーマであり、**水防災意識を市民に浸透させていく工夫に難しさ**を感じている。水防災意識の構築に向けても努力を進めていきたい。

紀宝町

- **南海トラフ地震も非常に懸念**しており、津波被害が想定される地域でのワークショップの開催やルールブックの配布により、各家庭で発生時の対応や避難体制等を考えていただいている。
- ワークショップ等の意見も踏まえて、地震発生後短時間で津波が襲来する地域であることから、津波避難タワーの建設を進めている。全4基あり、うち2基は完成している。
- 南海トラフなど各地域の課題はあるが、地域ごとのワークショップ等、常日頃から水防災意識社会の構築を続け、地域コミュニティとしても取り組んでいく、そういった取組を支援しながら**町全体が様々な災害に対応できる体制づくり**を進めていきたい。

紀南河川

- **インバウンド**も非常に増えており、地域住民に加えて来訪者の方にも水防意識を持っていただく必要がある。新宮市が紹介されたQRコードの掲載を、観光センターや公共交通機関にも掲載する取組など、引き続き関係機関の皆様と連携しながら進めていきたい。

- 
- 南海トラフ地震等の地震・津波への住民の意識が強まる中、引き続き水防災に対する意識の浸透や地域防災力の向上が必要です。
 - インバウンドが増える中、地域への来訪者にも水害リスクや避難先等の周知の必要があります。

意見交換結果を踏まえた取組方針改定案への反映

- 前頁までの意見交換結果を踏まえて、取組方針改定案へ一部追記を行いました。
- 反映した取組項目や取組事例・取組イメージ、改定理由は下表の通りです。

●水防災意識社会の再構築に向けた意見交換結果を踏まえた取組方針の改定

新取組 No.	種別	取組項目	取組事例・取組イメージ	改定理由
2	基礎継続	流域タイムラインの検証と改善及び各機関のタイムラインの共有・ 充実	▼流域タイムラインの検証と改善、▼関係機関のタイムラインの共有・ 充実	タイムライン防災の充実を図っていくため、「充実」を追記。
6	基礎継続	防災意識の向上に資する出前講座や水災害教育等の推進	▼出前講座・防災授業等の実施、▼ 他機関と連携した効果的な出前講座・防災授業等の検討・実施	出前講座・防災授業等について、自機関のみならず、他機関と連携した実施も考えられるため、取組事例・取組イメージに追記。
7	基礎継続	平時からの適切な避難行動に資する取組の推進	▼ 自主避難や早期避難の促進 、▼避難対策ワークショップ、▼まるまち、▼避難誘導表示版設置	住民の自主避難や早期避難が重要であるため、取組事例・取組イメージに追記。
11	応用	避難所の生活環境向上や多様な避難者への対応、避難者の健康管理に係る支援や、訪日外国人旅行者等への対応等を考慮した防災行動計画や避難計画等の更新、 対応の実施	▼女性や子どもの視点、災害時の医療体制維持の視点、地域防災力向上の視点等を取り入れた計画の更新、▼訪日外国人旅行者、国内旅行者等への対応を考慮した計画の更新、▼避難所の生活環境（居住空間やトイレ環境）の向上、▼多様な避難者（女性や子ども含む）への対応、▼避難者の健康管理（感染症対策や医療チームとの連携含む）、▼ 来訪者への防災情報の周知 等	地域防災計画等の更新に加えて、来訪者等（インバウンド等）への対応の実施を進めていく必要があるため追記。
12	基礎継続	防災訓練、避難訓練の実施、 及び訓練実施に向けた支援・助言等	▼防災訓練、避難訓練等の実施、▼ 自治会や自主防災組織の訓練の支援・助言	安全確保に関する住民意識の向上は引き続き必要であり、市町村主催の訓練に限らず、自治会の自主的な訓練への支援や助言も想定するため追記。

※赤字：防災意識社会の再構築に向けた意見交換結果を踏まえた取組方針の改定部分